

長い間住みなれた土地で 生活再建を目指す

宮城県塩竈市しおがま

安心して暮らせる 災害公営住宅を整備

仙台市から電車で15分。奥州一ノ宮「鹽竈神社」が鎮座し、日本有数の生マグロの水揚げを誇る塩竈市は、東日本大震災の津波により甚大な被害を受けました。住宅を失い自力での再建が困難な被災者も多く、市では、安心して暮らせる災害公営住宅の整備に取り組んでいます。

市の震災復興計画の理念は、「長い間住みなれた土地で、安心した生活をいつまでも送れるように」です。平成25年に実施した災害公営住宅の仮申し込みで、420世帯の入居希望が寄せられたことから、全世帯が入居できるように本土地区に5箇所、浦戸地区（離島）では高台移転を基本に4箇所の事業計画を立てました。

また、技術職員が不足するなか、災害公営住宅の早期整備を図るため、経験豊富な独立行政法人都市再生機構に整備を要請。同時に、県内外から派

遣職員など人的支援も受けながら、平成25年に本土2地区での着工が実現しました。その一つの伊保石地区では第一期31戸の戸建住宅が平成26年1月に竣工し、2月1日には入居式が行われました。

社会的弱者の優先と コミュニティの維持

抽選で伊保石地区へ入居した丸谷和賀子さんは「自宅が全壊し、狭い仮設住宅暮らしは息苦しかったのでホッとしました。家はモダンだし、間取りも

気に入っています」とにっこり。「とはいえ、まだの人もいますから…」とほかの被災者を気遣う様子も。

入居者の選定で、市が重視したのは「社会的弱者の優先」と「コミュニティの維持」でした。被災者がさまざまな事情を抱えるなかで、社会的弱者とされる高齢者世帯や障がい者世帯、ひとり親世帯などの配慮項目を細分化。加齢点制とし、ポイントの高い世帯から優先的に入居できるようにルールを作りました。その仕組みを図式化するとともに、申し込みから入居までの流れをフローチャート化。家賃も減免基準に合わせた金額を調べやすくするなど、分かりやすく「総合案内」（冊子）にまとめたことで理解が深まり、資格審査や抽選などもスムーズに進めることができたそうです。

さらに、入居後の住民による支え合いの「コミュニティ」を維持するため、社会的弱者の入居割合が住宅によって偏らないよう、一般世帯との入居バランスにも配慮しています。

新しい公営住宅は見知らぬ人同士が集まった新しいコミュニティ。住宅内はもちろん、地域との調和も重要です。市は、敷地内に集会所や公園を設置し、家屋の配置や道路の動線など地域の人とのふれあいを増やすような工夫を凝らしました。

また、顔合わせ会や自治会の設置、見守り体制の提案など、ソフト面からもコミュニティ形成をサポートします。いつかそのサポートが不要になる、そんな当たり前の生活が実現する日を目指して、住民の新しいまちづくりが始まっています。



伊保石地区に建設された災害公営住宅はすべて戸建て住宅



入居する方々だけでなく、周辺住民との交流の場となるように作られた公園と集会所



ときおり雪がちらつく平成26年2月初旬の引っ越し作業。ここに暮らすことになった丸谷さん



生活再建に欠かせない コミュニティづくりの支援も